

内閣府が「自衛隊府中基地」周辺を「注視区域」に指定 周囲1キロを監視・調査－1月の施行前に住民説明会ひらけ

内閣府は11月29日に「自衛隊府中基地周囲1キロ」を「土地利用規制法」にもとづく「注視区域」に指定しました。基地機能を阻害する行為を防ぐため、内閣府は区域内の土地所有者、居住者などの情報を収集することが可能になります。しかし、何が基地機能を阻害する「機能阻害行為」にあたるのか規定がはっきりせず曖昧なため、恣意的な監視・運用が懸念されています。

施行までわずか1カ月！住民に知らせず監視は許されない

「機能阻害行為」が確認されれば政府は住民に勧告、懲役を課すこともできます。土地価格への影響も心配されます。

しかし、政府が区域を発表したのは施行から1カ月前の12月11日。市民が知らぬ間に監視されることが無いよう、市は住民への周知徹底、説明会の開催を国に求めておこなうべきです。



区域図 内閣府のホームページより

問い合わせは内閣府 0570-001-125 まで

全域が注視区域に該当する地域

- | | |
|-----------|----------------|
| 若松町1～5丁目 | 緑町1～3丁目 |
| 天神町1～4丁目 | 八幡町1～3丁目 |
| 浅間町1～4丁目 | 府中町2～3丁目 |
| 清水ヶ丘1～3丁目 | (合計人口 52,118人) |

一部が注視区域に該当する地域

- | | |
|----------|------------|
| 新町1, 2丁目 | 白糸台1丁目 |
| 幸町2, 3丁目 | 宮町2, 3丁目 |
| 小柳町1丁目 | 紅葉ヶ丘1, 2丁目 |
| 是政1丁目 | |

住民税非課税世帯などを対象にした7万円給付を含む

補正予算が市議会で可決。2月より給付開始予定

政府が補正予算で決定した「住民税非課税世帯」および「家計急変世帯」への7万円給付を含む補正予算が、市議会で審議され成立しました。給付のスケジュールは右の通りになります。

府中市では2月から給付予定ですが、狛江市は以前給付を受けた世帯の2023年中の給付をすすめています。こうした他市の事例も議会で紹介し、物価高が続くことから早期の給付に務めるよう議会で求めました。

詳しくは市のホームページ、広報もご覧ください

ご意見・ご要望をお寄せください

FAX 042-364-6590 Mail: shigidan@jcp-fuchu.com

新しい府中

2023年冬号外 発行「新しい府中社」府中市八幡町2-27-28
日本共産党府中市委員会の見解を紹介します。☎042-336-9531

住民税非課税世帯等への給付金

- 以前3万円給付金を受けた人
…1月より通知が郵送
2月に振込予定(手続き不要)
- あらたに対象になった人
…1月に手続き開始
3月ごろ振込予定

日本共産党 府中市議団

竹内 ゆう子 からさわ 地平

連絡先 連絡先
090-8519-7017 090-3834-7740



「パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議」が全会一致で採択

府中市議会はガザ地区における人道的休戦を求める決議を全会一致で採択しました。日本共産党は今年当初から独自に決議案を準備し、各会派に申し入れをおこないました。話し合いを重ねる中で党独自の案は取り下げましたが、全会一致の決議採択に力を尽くしました。1日でも早い人道的休戦をめざし、引き続き声をあげていきます。

本会議では同決議の他に「旧統一教会による被害救済を求める意見書」「調布飛行場のさらなる厳格かつ適正な管理運営等を求める意見書」が提出され、自民党市政会、公明府中をのぞく議員の賛成で可決されました。

有機フッ素化合物「PFAS」汚染

市内9カ所の水質調査が実施

多摩地域で広がる「PFAS」水質汚染問題。府中市はこれまで実施してこなかったPFASを含んだ水質調査を市内9カ所の井戸で実施することを表明しました。結果は1月に公表される予定です。

日本共産党は市議会で繰り返しPFAS汚染を取り上げ、水の安全をまもるため市独自の調査を求めてきました。

パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的な人道的休戦を求める決議

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、人命が深刻な危機的状況にさらされるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

府中市議会は、全ての当事者が安保理決議に基づき誠実に行動することを求めるとともに、引き続き関係国・関係機関との間で意思疎通を図り、人道状況の改善と事態の沈静化等に向けた外交努力を粘り強く積極的に進めるよう日本政府をはじめとする国際社会に対し、次のとおり強く訴える。

- 1 即時かつ持続的な人道的休戦及び人質の即時解放
- 2 国際法、国際人道法の遵守
- 3 人道的被害の抑制、人道支援物資の供給を通じた人道状況の改善

以上、決議する。

令和5年12月18日

府中市議会

市ではたらく一般職員の給与・期末手当増額する議案が可決

会計年度任用職員（臨時職員）の待遇改善につなげて

東京都人事委員会が、民間給与との格差解消のため一般職員の給与を引き上げる勧告を公表しました。それを受けて第4回定例会には市職員の給与・期末手当を増額する議案が提出されました。

最低時給1120円。会計年度任用職員でも賃上げを

市職員の間には一般職員と会計年度任用職員の待遇にも給与、手当などで格差があります。5月に総務省自治行政局は、公務職場においても同一労働・同一賃金を公務職場でもめざす必要性を指摘しています。

日本共産党は一般職員に続いて会計年度任用職員の待遇改善が必要であることを指摘し条例に賛成しました。

議員の期末手当を増額する議案も可決

「市民の理解得られない」と表明し反対

職員の待遇改善と併せて、議員の期末手当を増額する議案も提出されました。30人で約200万円になります。「今はくらしまもるために予算を使うべき」と意見し反対しました。

無料法律相談のお知らせ

1月11日10:00より 市役所5階応接室

橋詰 穰 弁護士（三多摩法律事務所）

要申し込み。議員まで直接連絡ください